



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3868 号 2017.8.31 発行

障害者福祉の 最新動向紹介 手をつなぐ育成会九州大会 佐賀新聞 2017年 08月 30日



障害者福祉の動向を報告する全国連合会統括の田中正博氏＝佐賀市文化会館

障害者の家族らでつくる「手をつなぐ育成会」の九州地区大会が26、27の両日、佐賀市文化会館で開かれた。九州・沖縄各県から延べ約1800人が参加。障害者福祉の最新の動向が紹介され、参加者は分科会で学校や地域などでの取り組みを学んだ。

全国手をつなぐ育成会連合会統括の田中正博氏が、情勢を報告した。放課後デイサービスなどの利用者が増え、障害者福祉の関連予算も増加してきたが、田中氏は「膨張から成熟・選別の段階に移ってきた」と指摘。重度障害者への重点的な支援のほか、高齢化や貧困などとの複合困窮対策の必要性を訴えた。

「育つ」「暮らす」「働く」、障害者本人が発言する「本人」の四つの分科会で議論を深めた。「育つ」の分科会では、牛津中（小城市）での特別支援教育が紹介された。上智大学総合人間科学部の大塚晃教授が記念講演を行った。

ポップな即興似顔絵やツリー 京都で知的障害者作品展 京都新聞 2017年 8月 30日



(左)「LOVE」をテーマにした参加型ワークショップのメッセージツリー (右) 来場した親子とやりとりしながら即興で描いた似顔絵イラストを手渡す「スウィング」のメンバー (右)＝京都市左京区・恵文社一乗寺店

知的障害者の就労や生活支援などに取り組むNPO法人「スウィング」(京都市北区)の芸術展「LOVE」が29日、左京区一乗寺払殿町の恵文社一乗寺店ギャラリー

アンフェールで始まった。

同法人は「オレたちひょうげん族」と銘打って、メンバーの絵画、詩などの芸術創作活動に力を入れている。ハンカチなどの専門業者とタイアップして、オリジナルデザインのさまざまなグッズを開発・販売している。

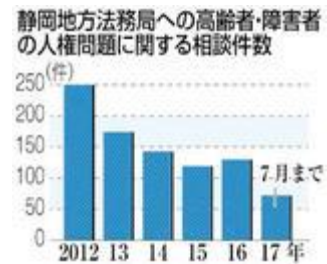
会場の壁面には15人の抽象画や具象画、コラージュ、詩などが展示された。「型破り似顔絵」と題したコーナーでは、来場した親子連れにメンバーが「好きな色は?」「好きな生

き物は？」などと尋ねながらイメージをふくらませて、ポップなイラストを即興で描いた。参加型ワークショップとして、七夕飾りのようなメッセージツリーも設置している。来場者は赤いハート形の台紙に、愛着を抱く人やモノへの感謝の思いをつづっていった。9月4日まで。午前10時～午後9時（最終日は午後6時）。無料（似顔絵は千円）。

高齢者・障害者の人権問題、相談増加傾向 静岡県内 静岡新聞 2017年8月30日
ポスターを手に強化週間をPRする法務局職員＝28日、静岡市葵区
静岡地方法務局への高齢者・障害者の人権問題に関する相談件数



高齢者や障害者の人権問題に関し、静岡地方法務局など県内機関に寄せられる相談件数が増加傾向にある。全国で相次ぐ重大事件や法整備による社会的な保護意識の高まりが背景とみられる。



ただ、実態はより多いと指摘され、関係者は早期相談と適切な対応の啓発に力を入れている。

「車いすの子どもが入学をするが、親の付き添いが条件と言われて不安だ」「兄から嫌がらせを受けている。どうしたらいいのかわからない」といった相談も目撃された。同法務局には年間を通じて高齢者・障害者本人やその関係者からこうした幅広い悩みが寄せられ、解決のために職員や人権擁護委員が助言に当たる。

虐待や強要、差別的待遇といった高齢者・障害者に関する2016年の相談は15年比11件増の130件。12年以降続いた減少傾向から反転し、17年も「16年と同様のペース」（人権擁護課）で推移する。集計方法は異なるが、毎秋の強化週間中も15年の25件が16年は51件に倍増した。

相模原市の障害者施設で16年7月に入所者19人が殺害される事件が発生。県内でも同月に島田市内の障害者支援施設で、職員の男が入所者に暴行を加える事件が起きた。同課は相談件数の増加にこうした事件が影響している可能性を挙げ、「高齢者や障害者を守らなければならないという機運が広がっている」と見る。

同法務局とは別に、市町が設置する人権問題や介護、健康など高齢者の総合的な相談の窓口「地域包括支援センター」（県内146カ所）への問い合わせも「年々増えている」（県長寿政策課）。

障害者差別解消法が施行された16年度、県と市町への障害者差別についての相談は103件あり、中には民間企業から「障害を持つ人にどのように配慮したらいいか」といった声もあった。県は17年4月に障害者差別解消推進条例を施行し、6月には社会福祉士が専門的に対応する窓口も新設。障害者政策課の担当者は「法律や条例によって関心は高まっている」と話す。

■ 9月4日から強化週間 法務局

静岡地方法務局は9月4～10日の全国一斉『「高齢者・障害者の人権あしん相談」強化週間』期間中、通常よりも時間を拡大して電話相談に対応する。同法務局は「小さな疑問の裏に大きな問題が隠れている場合もある。関係機関と連携して解決につなげるためにも、相談を寄せてほしい」と呼び掛ける。

強化週間の電話相談時間は平日午前8時半～午後7時、土・日曜午前10時～午後5時。同法務局職員や人権擁護委員が＜電0570（003）110＞で応じる。強化週間期間外も平日午前8時半～午後5時15分と同じ番号で受け付けている。

発達障害者の支援強化へ、厚労省 専門職が就労一貫サポート

秋田魁新報 2017年8月30日

厚生労働省は30日、来年度から自閉症やアスペルガー症候群など発達障害がある人の支援を強化することを決めた。就職の準備段階から職場定着まで、専門職が一貫して相談に乗る「発達障害者雇用トータルサポーター」をハローワークに配置。現状では家族に対する支援も手薄なことから、同じ悩みを持つ保護者が相談し合える活動にも補助金を出す。いずれの事業も来年度予算で必要経費を要求する。

発達障害は特定の物事にこだわったり、他人との意思疎通に苦労したりすることがある。職場が特性を理解して適切な対応をすれば、能力を発揮できるが、支援態勢が整備されていないことが課題になっている。

やまゆり再建 移転先の周辺住民「歓迎」 横浜、芹が谷地域に構想案説明

読売新聞 2017年08月30日

昨年7月に殺傷事件が起きた相模原市緑区の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」の再建を巡り、県は29日、仮移転先の「津久井やまゆり園芹が谷園舎」（横浜市港南区）の周辺住民を対象とした再生基本構想案の説明会を開いた。住民からは構想案を支持する意見が相次ぐ一方、迅速な情報提供を求める声も出た。

説明会には住民ら約15人が参加。当初、相模原市での全面建て替え方針を示していた県側は、同市のほかに横浜・芹が谷地域にも小規模施設を新設することになった経緯などを説明した。これに対し、住民からは「自然に囲まれ、利用者も安心して暮らせると思う」などという賛意や「相模原では住民とどのような交流をしていたのか」といった問いかけもあった。

東芹が谷町内会長の磯田巧さん（68）は「障害者の方に『芹が谷はいいところだな』と思ってもらえる環境を作っていきたい」とし、保健福祉施設「市芹が谷地域ケアプラザ」の長井百合香所長も「やまゆり園の方と交流していきたい」と話した。芹が谷町内会長の若林諭さん（67）は「構想案には賛成」とした上で、「方針転換には戸惑いもあり、決まったことは早く教えてほしい」と県に要望していた。

再犯防止へ、全国に出所者支援拠点...住居や就職

読売新聞 2017年08月30日

刑務所を出所した元受刑者らが、高齢で住居も仕事もないなど、複数の問題を抱えて再び罪を犯すケースが深刻となっていることから、法務省は来年度、出所者らの相談を一括して受け付ける支援拠点を各都道府県に設置する方針を固めた。

自治体と連携し、元受刑者らを継続支援することで再犯防止につなげる。来年度の概算要求に約3億円を計上し、初年度は東京や福岡など約20自治体で実施する。

法務省によると、2015年に刑務所に入所した受刑者2万1539人のうち、無職だった人は68%に上り、住居がない人や高齢者、障害者も11～19%いた。一方、出所後の再犯で2年以内に刑務所に戻る人は約2割おり、同省は、出所者が複数の問題を抱え、一人で解決できずに再犯に走るケースが多いとみる。



「面前DV」当事者の体験一冊に 神戸のNPO

神戸新聞 2017年8月30日

シングルマザーを支援するNPO法人「女性と子ども支援センター ウイメンズネット・こうべ」は、親が子どもの前で配偶者らに暴力を振るう「面前ドメスティックバイオ

レンス（DV）」や虐待を体験した当事者の声を冊子にまとめた。全国の児童相談所が対応した2016年度の児童虐待件数は過去最多で、中でも「面前DV」は増加傾向にある。同法人は「子どもたちの抱える『生きづらさ』への理解が広まってほしい」としている。（風斗雅博）

「面前DV」などを受けた当事者らが自らの経験をつづった冊子
厚生労働省によると、全国に210カ所ある児童相談所が16年度に対応した児童虐待は12万2578件（速報値）。集計を始めた1990年度から26年連続で増えた。都道府県別で、兵庫は4092件だった。



冊子は「子どもの“困”に寄り添うノート」。一人親家庭への学習支援などのために同法人が運営する「WACC A（わかっか）」＝神戸市長田区＝で学んだり、同法人のシェルターに身を寄せたりした6人の声をつづった。支援に携わるボランティアの思いも紹介している。

大阪市の20代女性は、幼い頃から母や兄弟と共に、父から暴力を振るわれ続け「殴られないように機嫌をうかがいながら気を使って生活していた」と振り返る。学校でデートDVについて授業を受けたのを機に行政窓口相談。民間支援団体の保護で平穏な生活を取り戻した。同じ境遇で苦しむ人には「逃げてほしい」と、行動を起こす重要性を訴える。

神戸市の40代男性は、小学2年の時に母と妹が突然家を出て、父と2人残された。「強制されない代わりに、だれも気に掛けてくれることはなかった」。20歳で母と再会し、家を出た理由が父親のDVだったと知った。今は「大人になれた恩返しを」と、仕事の傍ら小中学生の学習支援ボランティアに取り組んでいる。

スタッフの茂木美知子さん（66）は、「屈託ない笑顔を見せていても実はつらい思いをしている子は多い。小さなサインに気付いてあげてほしい」と話す。

A5判、36ページ。500円の寄付で1冊配布する。WACCATEL078・798・6150（木曜休み）

子供用車いす 温かく見守って ベビーカーと混同多く 女児の母、キーホルダー製作

日本経済新聞 2017年8月30日



障害や病気がある子供向けの車いすについて知ってもらおうと、病気の子を持つ女性が車いすに取り付けるキーホルダーを考案した。外見が似ているベビーカーと混同され、補助を断られたり、畳むように求められたりすることも多いといい、女性は「街で見かけたら、温かく見守ってほしい」と呼びかける。

キーホルダーを付けた子供用車いすに乗る長女の萌々花ちゃんを見つめる本田香織さん(大阪市都島区)

白地にピンク色で車いすに乗る子供のイラストが描かれた、円形のキーホルダー。一般社団法人「mina family」（大阪中央区）の代表理事、本田香織さん（36）＝同市城東区＝が「目にした人がすぐに車いすだと分かるように」と作った。

長女の萌々花ちゃん（4）は生後数カ月でてんかんの一種「ウエスト症候群」と診断され、歩くのが難しい。子供用の車いすのなかでも、腰のほか首までの上半身を支える「バギー型」と呼ばれるタイプが移動には必要だが、外出時の苦労は少なくなかった。

2年前、買い物に訪れたショッピングモールで障害者用スペースに駐車したときのこと。警備員に「ベビーカーの方は利用できません」と一般の区画に誘導された。車いすであることを説明しても信じてもらえなかったという。別の日、電車に乗るため駅のホームでスロープの設置を頼むと、駅員から「ベビーカーの補助はできない」と断られたこともあった。

障害者向け製品を扱う商社によると、バギー型の小児用車いすは病気や障害で歩行が困難な子供に対応するため、数十年前から普及。厚生労働省の調査では、日常の動作や姿勢の保持が困難な18歳未満の「肢体不自由」の人は全国に約4万2千人（2011年）。同省障害保健福祉部の担当者は「登校・外出時にバギー型の車いすを使う児童は多い」と話す。

しかし認知度は低く、患者の家族会の集まりやブログで苦い経験を明かすと、「バスで乗客に畳むよう言われた」「近所の人に『もう大きいのだから歩かせたら』と言われ傷ついた」など、ほかの親からも悩む声が多く寄せられたという。

小児用車いすへの理解を広げるため、2015年9月に一般社団法人を設立。クラウドファンディングで集めた約180万円の資金などをもとに、キーホルダーの製作を始めた。今春に4種（税込み756～1296円）をインターネットを通じて発売したところ、2カ月間で100個以上が売れた。

今年1月にポスターやステッカーも作り、大阪府内外の商店街や学校などへ約5千枚を配布した。本田さんは「車いすに乗った子供やその家族がより暮らしやすい世の中になるよう、働きかけを続けたい」と話している。



スイーツ、雑貨など多彩 - 橿原で「はたらく障害者応援フェア」
奈良新聞 2017年8月30日
スイーツや雑貨などさまざまな商品が並ぶ会場=27日、橿原市曲川町のイオンモール橿原

県の「はたらく障害者応援フェア」が26、27の両日、橿原市曲川町のイオンモール橿原1階サンシャインコートで開かれ、多くの来店者でにぎわった。

県内の障害者就労施設で作られた商品を、広く県民らに認知してもらうとともに、流通の拡大や障害のある人たちの賃金の向上につなげる目的で企画された

重症児デイサービス施設「いっぽ」が9月4日オープン 高知市



高知新聞 2017年8月30日
重症児デイ「いっぽ」の室内壁にはメルヘン調の絵。絵本画家、小笠原まきさんが徹夜で仕上げた（29日午前、高知市朝倉南町）
屋外に取り付けられる看板（24日午後、高知市朝倉南町）

NPO法人「みらい予想図」（山崎理恵代表）が高知市朝倉南町に開設する重症児デイサービス施設が完成。9月1日から見学会を開き、4日にオープンする。名称は「いっぽ」。

退院後、地域で暮らす重症児家庭の休息確保に大きな支援となりそうだ。

本紙が昨年と今年連載した全盲の重複障害児、山崎音十愛（おとめ）さん（県立盲学校中学部1年）の母、理恵さん（50）が、「なければ創ればいい」という名古屋の先駆者の呼び掛けに一念発起。資金ゼロで1月からスタートした。活動は



大きな関心を呼び、募金は1450万円にも上る。

当初、施設は賃借予定だったが、特別支援学校と基幹病院に近い場所にこだわったため物件探しが難航。決定は7月下旬にずれ込み、結局、買い取ることに。大改修もしたため、夏休み明けの稼働が不安視されていた。

突貫工事で28日に内装工事が終了。同日午後からは徹夜で、病院アートを手掛ける高知市の絵本画家、小笠原まきさんが内壁に、白い雲と動物たちをメルヘン調で描き上げた。

物件買い取りで初期費用は予定の3倍以上、借金も2千万円に膨らんだがその分、リフォームは思いのまま。山崎代表は、「本当なら5年目ぐらいにたどりつくような、完全バリアフリーですごく優しい雰囲気の理想の施設ができました。募金と工事関係者の協力なしにはできなかった施設。卒業後も地域で暮らしていける重症児の未来のために、一步一步の思いで進みたい。ここはその第一歩」と感謝する。

県内の重症児デイ施設は8カ所目。七つが中央部に集中する。「いっぽ」は、人工呼吸器装着など高度医療的ケアの必要な子を優先的に受け入れるため、重症児対応に熟練した看護師を2人配置。計8人の態勢で子どもの成長にも力を入れる。

県所管課による指定基準の適合確認なども28日に終了。事業所指定が下り次第、利用契約の受け付けに入る。

対象は18歳以下。1日の定員は5人で最大8人。利用時間帯は未就学児と就学児で異なるが、午前10時～午後4時。休日は日曜だけで、将来的には日曜開業も目指す。

見学会は1～3日で午前10時～午後4時。問い合わせは「いっぽ」（088・855・7366）へ。募金の郵便振替口座は「01670 横1横 42920」、口座名「特定非営利活動法人 みらい予想図」。

糸満市 男性の視点を生かし 保育士14人が会設立 / 沖縄

琉球新報 2017年8月30日

【糸満】保育に男性の視点を。沖縄県糸満市（上原昭市長）はこのほど、市男性保育士部会（金城典央代表）を発足した。市内の保育現場で働く14人が参加し、専門性を高めようと積極的に研修会で学んでいる。金城代表（26）は「女性が多い職場で日々、不安に思うこともある。男性保育士の輪を広げ、技術と専門性を高めたい」と抱負を語った。

糸満市も「自信を持って糸満の子どもたちを育ててもらうためにも、男性の視点を生かし、専門性を身に付けてほしい」と、同部会をサポートする考えだ。

糸満市は2009年に子育て研究会を発足し、子育て支援部会と障害児部会の2部会で研修を行ってきた。近年、女性が多い研修会に男性保育士も参加するようになり、「男性の視点を生かした研修会が必要ではないか」と、本年度から男性保育士部会を立ち上げた。

市によると、市内で30人前後の男性保育士が働いている。部会に参加する14人は、市内の公立、法人、認可外、小規模、子育て支援センターで勤務している。男性保育士の会は県内では珍しいという。メンバーは勤務後の夜に講習会に参加し、男性保育士の課題や魅力的な教材などについて学んでいる。

22日には、糸満市のふくらしや館で3回目の研修「パネルシアター実技研修」が行われた。男性保育士9人の他、女性保育士らも参加。糸満市出身で県幼稚園初任者研修指導員の西原美津江さんから教材作りについて学んだ。

保育士になって7年目という金城代表は、保育士の魅力について「子どもの発達や成長の変化を見られること」と強調する。「保護者から『先生に預けて子どもの興味、関心が広がった』と言われることもある。男性保育士の数は少ないが部会で意識を向上し、女性保育士、お母さん、お父さんと一緒に子育てを頑張っていきたい」と力強く語った。（豊浜由紀子）

隠れた才能引き出します 東大と連携 渋谷区が教育プロジェクト

東京新聞 2017年8月30日



東大の異才発掘プロジェクト「ROCKET」。「解剖して食す」というプログラムで小麦から小麦粉を取り出す子どもたち＝東京都目黒区で（日本財団提供）

発達障害や不登校など現在の学校教育では対応が難しい子どもたちの力を引き出そうと、東京都渋谷区は、東京大学先端科学技術研究センター（先端研）と連携した新たな教育システムづくりに乗り出した。発達障害などで指導を受けていたり、学校を休みがちだったりする区内の小中学生に特別なプログラムを用意し、九月から受講希望者を募る。（神谷円香）

先端研は、突出した能力がありながら学校になじめない子どもを集め、「異才発掘プロジェクト（ROCKET）」と名付けた実践をしている。これまで、イカやカニを解剖して食べる実習、北海道までシカの角を拾いに行きナイフやフォークを作る研修などを行ってきた。

特徴は「教科書はなく、自分たちで一から考えさせる内容」。宇宙飛行士の山崎直子さんと元五輪陸上選手の為末大さんら各分野の一線で活躍する人たちの講義もあった。

自治体とROCKETの連携は、渋谷区が初めてとなる。プログラムはROCKETの内容に準じ、「子どもの個性をつぶさない学びの場」となることを目指す。

対象は区内の小学三年～中学三年のうち、（1）巡回指導教員による指導を受けている児童（2）情緒障害等通級指導学級に通う生徒（3）学校を長期欠席している児童・生徒。（1）と（2）は特別支援教育の一環で、（3）は学校長の判断で、プログラム受講が学校の授業に代わるものと認められる。

区教育委員会で特別支援教育を担当する斎藤仁美（ひとみ）指導主事は「公教育として、より多くの子に多様な教育機会を確保することを目指したい」と話す。まずはニーズを探るため、三月までの半年間は希望者全員を受け入れる。ROCKETの立ち上げから関わってきた日本財団の元プロジェクトマネージャー沢渡一登さんは「公教育を補完するモデルに自治体も関心を持ち始めている。渋谷区の取り組みがモデルになり他の自治体にも示せばいい。いずれは今の特別支援教育の枠を超えた教育を目指したい」と話している。

<異才発掘プロジェクト（ROCKET）> Room of Children with Kokorozashi and Extraordinary Talents（志と突出した能力のある子どもたちの居場所）の略。能力はあっても十分に伸ばせる教育環境がない子どもに新たな学びの場をつくろうと、先端研と日本財団が2014年に立ち上げた。小学3年～中学3年を対象に、これまでに1期生15人、2期生13人、3期生31人を選抜。月1回ほど集まりグループ活動や講義を受ける。計画書が通れば海外研修もできる。

栗原類、2020年までに「映像制作を」

日テレニュース 2017年8月30日

タレントの栗原類が30日、スキンケアブランド「キールズ」のチャリティー発表会に出席。今後の目標について「映像制作をやりたい」と明かした。

モデルでタレントの栗原類（22）が30日、都内で行われたスキンケアブランド「キールズ」のチャリティー発表会に出席した。

キールズはこのほど、対象製品の売り上げの一部をAS



D（自閉症スペクトラム）の支援団体へ寄付する活動を開始。

チャリティーパートナーとして招かれた栗原はこの日、自閉症を患う約40人の子どもたちと共同アートを制作するなどして交流した。

発達障害であることを公表している栗原だが、「隠しているというつもりがなかったので、色々な方々から『すごい勇気がある行動』と言われて恐縮するばかりです」と心境を告白。

今回のようなチャリティー活動については「小さな活動をやることによって、社会全体に（自閉症を）知ってもらえる機会になると思う。自分でできることがある限り、全力でサポートしていきたいと思います」と誓った。

また、今後の目標については「映像制作をやりたい。まだ舞台やバラエティー番組の仕事でも知らないことが多く、その中で繰り返し学んでいきたい。2020年までには何かしらできたらいいな」と明かした。

社説：学力テスト 続ける理由、見いだせない 信濃毎日新聞 2017年8月30日

2007年度の導入から10回目となった全国学力テストは、過度な競争や序列化による弊害があらわになっている。全国一斉、全員参加のテストをさらに続ける意味は見いだせない。区切りをつけるべきだ。

本年度の結果を文部科学省が公表した。読み取れることは例年とほとんど変わらない。平均正答率の地域差は縮まる傾向にあるが、年によって問題の難易度が異なるため、学力が上がったかどうかは確かめようがない。

過去の問題を解く「事前対策」が広がり、授業時間を削って対策に充てる地域もある。学力をどれだけ正確に測れているか疑問だ。平均点を上げ、順位を上げなければという圧力が、教員と子どもをせき立てている実態がある。

競争激化の歯止めは、なし崩しに外されてきた。文科省は当初、市町村や学校別の成績の公表を禁じたが、従わない自治体が次々に出てくると、追認する形で市町村教委の判断に委ねた。

成績上位校の校長名を公表した県や、成績が上がった学校に「応援費」を出した県もある。子どもの学習の成果と課題を把握して教師の指導に役立てるという趣旨はかすんでいく。

長野県内77市町村教委への本紙の取材で、学力テストのあり方を見直す必要があると答えたところが3割の22教委に上った。少なくない数だ。点数や順位に目が向き、競争をあおるだけになっている、と厳しい指摘もあった。

子どもの学習の成果を確かめ、どう指導するかは本来、現場の教師たちが日々、子どもと向き合いながら考えるべきことだ。全国一律、一斉のテストの強制は、教育の自主性や独立性を損なう国家統制の色合いが濃い。

点数で測れるのは学力の一面でしかない。不毛な点数競争に子どもを追い立てれば、学校は息苦しさを増すばかりだ。

一方で、教員の長時間労働は深刻である。いじめ、家庭の困窮、虐待など、複雑な事情にも目を配り、子ども一人一人と丁寧に向き合うことが難しくなっている。

学校に余裕を生まなければ、教育の充実はおぼつかない。学力テストには毎年およそ50億円かかっている。その費用は、教員数の確保をはじめ、学校教育の条件整備に振り向けるべきではないか。

学力の状況の把握は、抽出方式で足りる。毎年行う必要もない。文科省は学力テストが学校現場に何をもちたかを検証し、教育行政のあり方を再考すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

